



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	863	△25.8	△191	—	△138	—	△118	—
28年3月期第1四半期	1,163	28.8	20	—	33	—	523	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △207百万円(—%) 28年3月期第1四半期 583百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△14.64	—
28年3月期第1四半期	63.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	42,112	9,161	21.8
28年3月期	42,928	9,534	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,161百万円 28年3月期 9,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3.平成29年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

・当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」等をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,897,472株	28年3月期	8,897,472株
29年3月期1Q	795,509株	28年3月期	795,509株
29年3月期1Q	8,101,963株	28年3月期1Q	8,215,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりましたが、6月の英国のEU離脱問題による急速に進んだ円高など不透明な要素が高まりつつあります。

一方、世界経済は、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安を背景に徐々に水準を戻しましたが、6月に入ると米国の弱い雇用統計からドル安・円高が進み軟調に推移、月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を取めたことから暴落、一時15,000円を割り込みました。

商品相場においては、原油は米国金融大手・ゴールドマンサックスの強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。その後もカナダの森林火災を背景とした供給懸念や、米国の原油在庫が減少に転じたことなどから概ね堅調な推移となりました。

金はFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることや、ECB(欧州中央銀行)理事会で政策金利の据え置きが決定したことなどから堅調な推移となりました。修正場面を迎えた後、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと、再度安全資産である金を買われる動きとなりました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、日本銀行の追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したこと、徐々に円高が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を取め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、月末にかけてはやや買戻しの動きが強まり、103円台で取引を終えました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は502千枚(前年同期比26.5%増)及び金融商品取引等の総売買高は646千枚(前年同期比24.4%減)となり、受取手数料は920百万円(前年同期比17.7%減)、売買損益は57百万円の損失(前年同期は38百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益863百万円(前年同期比25.8%減)、経常損失138百万円(前年同期は33百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円(前年同期は523百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引等は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産総額は42,112百万円、負債総額は32,951百万円、純資産は9,161百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額42,112百万円は、前連結会計年度末42,928百万円に比べて815百万円減少しております。この内訳は、流動資産が859百万円減少し、固定資産が43百万円増加したものであり、主に「その他」が889百万円、「保管有価証券」が829百万円それぞれ増加したものの、「差入保証金」が2,647百万円減少したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物差金」1,039百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額32,951百万円は、前連結会計年度末33,393百万円に比べて442百万円減少しております。この内訳は、流動負債が420百万円、固定負債が21百万円それぞれ減少したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が829百万円、「短期借入金」が500百万円それぞれ増加したものの、「預り証拠金」が1,072百万円、「その他」が636百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、「その他」の減少の主な内訳は「委託者先物差金」638百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,161百万円は、前連結会計年度末9,534百万円に比べて373百万円減少しております。この内訳は、主に「株主資本」が284百万円、「その他の包括利益累計額」が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は21.8%（前連結会計年度末は22.2%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品先物取引業及び金融商品取引業を主要な事業としており、その事業の特性上、営業収益において、商品市場、証券市場及び為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社グループはこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506,925	5,690,660
売掛金	12,965	-
委託者未収金	234,389	152,548
トレーディング商品	272,858	247,950
商品	4,411	9,120
保管有価証券	7,461,461	8,290,898
差入保証金	22,728,954	20,080,994
その他	642,276	1,532,267
貸倒引当金	△328	△273
流動資産合計	36,863,913	36,004,167
固定資産		
有形固定資産	3,255,158	3,240,161
無形固定資産	125,711	119,435
投資その他の資産		
その他	3,222,965	3,226,411
貸倒引当金	△539,259	△477,622
投資その他の資産合計	2,683,705	2,748,789
固定資産合計	6,064,575	6,108,386
資産合計	42,928,488	42,112,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	-
委託者未払金	468,802	593,678
短期借入金	625,000	1,125,000
未払法人税等	36,321	5,092
賞与引当金	90,816	22,217
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,833,839	6,761,761
預り証拠金代用有価証券	7,461,461	8,290,898
金融商品取引保証金	14,482,366	14,483,891
その他	1,160,731	523,998
流動負債合計	32,227,011	31,806,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	17,430	9,830
退職給付に係る負債	695,259	699,310
株式給付引当金	7,941	7,941
その他	108,893	90,547
固定負債合計	1,014,195	992,300
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	10,839	10,839
特別法上の準備金合計	152,622	152,622
負債合計	33,393,829	32,951,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,110,090	6,825,416
自己株式	△367,347	△367,347
株主資本合計	9,569,222	9,284,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,115	△82,868
為替換算調整勘定	26,995	△9,383
退職給付に係る調整累計額	△35,443	△31,202
その他の包括利益累計額合計	△34,563	△123,455
純資産合計	9,534,659	9,161,094
負債純資産合計	42,928,488	42,112,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,118,633	920,436
売買損益	38,288	△57,514
その他	6,397	502
営業収益合計	1,163,319	863,424
販売費及び一般管理費	1,143,234	1,055,298
営業利益又は営業損失(△)	20,085	△191,874
営業外収益		
受取利息	457	396
受取配当金	9,348	11,926
貸倒引当金戻入額	-	41,905
為替差益	2,232	-
その他	7,908	5,506
営業外収益合計	19,947	59,735
営業外費用		
支払利息	4,745	3,717
貸倒引当金繰入額	1,214	-
為替差損	-	1,099
その他	611	1,212
営業外費用合計	6,571	6,029
経常利益又は経常損失(△)	33,461	△138,168
特別利益		
固定資産売却益	560,770	-
特別利益合計	560,770	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	594,232	△138,168
法人税等	71,187	△19,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523,045	△118,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	523,045	△118,634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523,045	△118,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,699	△56,752
為替換算調整勘定	9,822	△36,379
退職給付に係る調整額	1,743	4,240
その他の包括利益合計	60,265	△88,891
四半期包括利益	583,310	△207,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,310	△207,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。